

未婚男女における結婚価値と結婚活動

永久 ひさ子*・寺島 拓幸**

今日の少子化の要因は晩婚化にあり、その主たる要因は「適当な相手にめぐりあわない」ことにある。本研究では、その理由として結婚活動の低調さと、結婚活動の動機づけとしての結婚価値の関連を検討した。結婚活動は未経験者が半数以上と全体に低調であるものの、結婚という目的が明確な活動はより敬遠され、合コンなど結婚目的が曖昧な活動の参加率が相対的に高いことが明らかにされた。また低いながらも、目的が明確な活動は女性の経験率の方が高いことが示された。年収との関連では、女性のみ年収 400-500 万円の層で活発であることから、年収に反映される個人的ネットワークの大きさが、結婚活動経験率を左右することが示唆された。結婚価値との関連では、全般にプラス価値との関連が高いことから、マイナス価値による抑制よりも、プラス価値の低下が結婚活動の低調さの理由であることを示した。また男性のみ、新たな出会いの機会喪失という結婚のマイナス価値が活動経験率と関連することから、結婚活動についてのジェンダーによるダブルスタンダードの存在が示唆された。

Key Words：結婚価値，結婚活動，未婚化，晩婚化，年収

問題と目的

喫緊の社会問題である少子化の主要な要因は晩婚化・未婚化にあるといわれ（例えば、廣嶋，2000；岩澤，2002；2008），近年多くの調査・研究がなされている。それらの多くが、若年層の経済的脆弱さを主たる要因として挙げているが、一方で、未婚者自身が挙げる未婚に留まる理由では、「適当な相手にめぐりあわない」が最も高く、経済的理由の順位は低い。実際に、30 歳代正規雇用の男性の 7 割は未婚であり（内閣府，2011），経済的に安定した層の男性においても晩婚化・未婚化の進行は著しい。また、女性の晩婚化・未婚化は、女性の社会進出や性別分業による家庭役割

の負担などにその要因が求められることが多いものの、未婚理由 1 位の「適当な相手とめぐりあわない」に比べ「仕事ができなくなる」は格段に低い（三輪，2010）。これらの調査結果は、今日の晩婚化・未婚化が、経済的要因だけでは説明できず、「適当な相手にめぐりあわない」のはなぜかという、経済以外の要因についての研究の必要性を示唆している。

初婚年齢の急激な上昇は 1970 年代から始まるが、時期を同じくして結婚に至るプロセスが変化し、見合い結婚が減少して恋愛結婚が主流になった（国立社会保障・人口問題研究所，2006）。見合い結婚から恋愛結婚への変化とは、親族や地域社会の公的関心事としての結婚から私的なライフイベントへの変化を意味する。そのため、結婚す

* 人間学部心理学科

** 人間学部コミュニケーション社会学科

るか否かを含め、結婚時期や相手の選択、結婚活動など家族形成すべてのプロセスが、家族・地域ではなく個人の問題・責任となった。つまり、家族の個人化が進む今日の結婚には、結婚に認める価値や意欲という個人の心理的要因と、異性との出会いや恋愛関係の展開という個人の主体的行動の2側面が関わると考えられる。

従来の発達心理学研究・家族心理学研究は、家族形成後の夫婦関係や親子関係が関心の中心で、結婚や子どもという家族形成そのものに関する研究は極めて少ない。その中の一つに、出生行動の動機としての子どもの価値研究がある。柏木・永久（1999）や永久・柏木（2000）は、親にとっての子どもの価値には、情緒的依存対象としての＜情緒的価値＞、子どもによる社会的責任遂行や承認に価値を認める＜社会的価値＞、親自身の成長や好奇心の充足に価値を認める＜自分のための価値＞という積極的価値と、子育てによる制約を予測し、それを回避できる条件での子どもに価値を認める＜条件依存＞＜子育て支援＞という消極的価値の次元を見出し、若い世代で＜社会的価値＞の低下と＜条件依存＞の上昇がみられることを報告している。

永久（2013）は、既婚女性への面接調査から、結婚の価値が、＜情緒的価値＞＜社会的価値＞＜自分の経験と成長の価値＞という、プラスの心理的価値のカテゴリーと、時間や経済など個人的資源配分の制約というマイナス価値を予測しそれを回避する条件での結婚に価値を認める＜個人領域との折り合い＞、および＜経済的基盤＞という道具的価値に分類できるとし、＜経済的基盤＞以外のカテゴリーは子どもの価値と対応する価値であることから、これらを家族形成に共通の家族の価値であるとしている。

永久・寺島・文野（印刷中）は、これら結婚価値の項目を用いて、未婚男女を対象に結婚意欲と結婚価値の関連を検討した。その結果、調査対象となった未婚男女のおよそ3割は結婚意欲が低いことを報告している。この数字は、未婚者の約9割は結婚意欲ありとする報告（国立社会保障・人口問題研究所、2010）より低いものの、異性の交際相手を持たない未婚者のうち男性28%、女性

23%が異性との交際を望んでいない現状（国立社会保障・人口問題研究所、2010）を考慮すると、結婚意欲の低い者が約3割存在するとの結果は妥当であるものと思われる。さらに結婚意欲の規定要因を探索すべく、結婚価値との関連を分析した結果、男女ともに結婚意欲は結婚価値と関連がみられ、特に結婚の積極的価値が結婚意欲を左右することを報告している。

恋愛結婚が主流になり、しかも職場という日常的な場での出会いが減少する今日では（岩澤、2010）、出会いのための主体的な活動が必要になる。近年、この活動は一般に「結婚活動」（山田・白河、2008）と呼ばれている。結婚のプロセスが個人の主体的な活動・自己責任になると、価値や意欲の低さによる未婚化・晩婚化とともに、結婚のための主体的活動不足による未婚化・晩婚化も増えると予測される。未婚者の実態調査では、結婚意欲のある未婚者においても交際中の異性がない割合が高く（国立社会保障・人口問題研究所、2010）、結婚活動も活発に行われてはいないという（村上、2010）。

今日の結婚活動は、親族など周囲のネットワークによってではなく、本人の個人的ネットワークで行われるインフォーマルな活動が主流である。このことから、結婚活動の低調さの理由には、結婚意欲の低さとともに、個人的ネットワークの量や質の問題による結婚活動の実現困難もあると考えられる。そのため、結婚活動経験は、フォーマルな活動からインフォーマルな活動まで幅広く検討する必要がある。

以上のように結婚活動は、「適当な相手にめぐりあわない」という、晩婚化・未婚化の要因に直接つながる重要な心理学的テーマであると考えられる。しかしこれまで、結婚活動への心理学的アプローチはほとんどみられない。そこで本研究では、結婚価値という結婚意欲を左右する心理学的要因からのアプローチを試み、結婚活動経験率の促進・抑制にかかわる結婚価値と経済的要因についての検討を行う。

方法

本研究では、2013年に独身男女を対象に実施したWeb調査のデータを分析する。調査概要は以下のとおりである。

調査名称	2013年度結婚活動に関する調査
調査期間	2013年12月
調査方法	アクセスパネルを用いたWeb調査
抽出方法	独身男性：年収300万円以上の25-29歳、30-34歳、35-39歳各300件（計900件）、独身女性：25-29歳、30-34歳、35-39歳各300件（計900件）を先着回答方式で収集
有効回収	1,800件
調査委託	株式会社クロス・マーケティング

本調査では、結婚適齢期とされる年齢として20代後半～30代後半に調査対象者を限定した。また、経済力不足で結婚に現実味を感じない対象

者をなるべく除外するねらいから、男性対象者のみ年収300万円以上に限定している。

本研究で用いる変数は、さまざまな結婚価値について4件法でたずねた28項目（プラスの価値16項目、マイナスの価値12項目）、結婚活動経験の有無、年齢、年収である。

結婚価値は、未婚女性の結婚価値の面接調査で得た結婚価値6カテゴリーの項目（永久ら、印刷中）から28項目を選出し結婚価値項目とした。

結果と考察

1 結婚活動の種類と経験率

まず、結婚活動の実態を明らかにするため、結婚活動の種類と経験率を男女別にまとめた（Figure 1）。

(1) 結婚意欲と結婚活動経験率のズレ

「結婚活動」は半数以上がしていないことが明らかになった。永久ら（印刷中）の報告のように、結婚意欲は「できるだけ早く結婚したい」という積極的態度が男女ともに約40%で、「結婚したいと思わない」という回避的態度が男性31%、

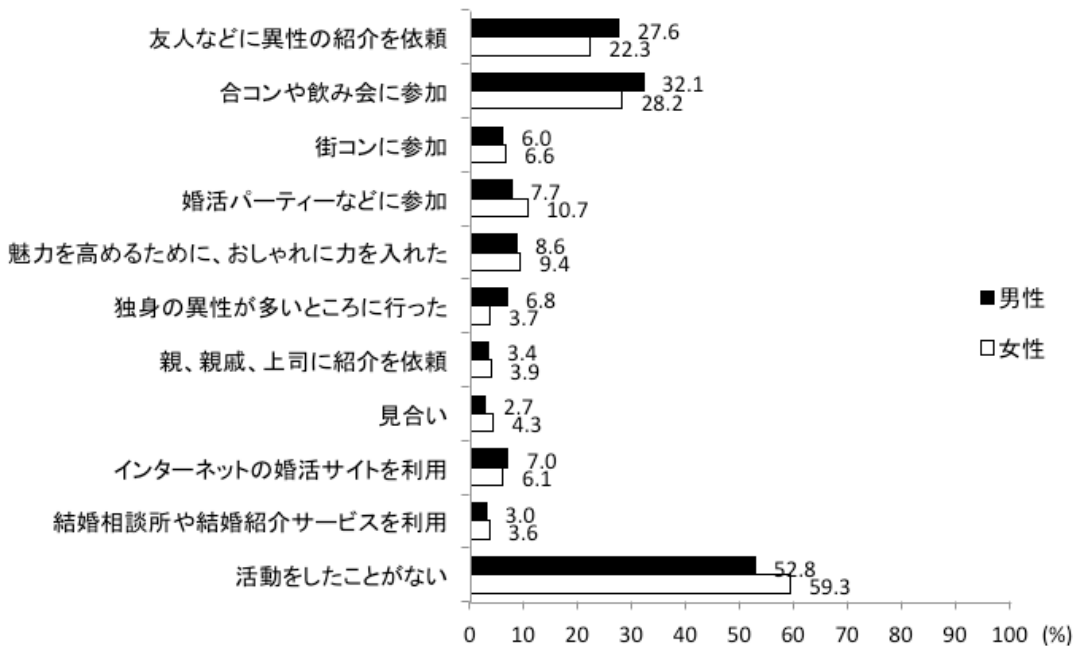


Figure 1 結婚活動の種類と経験率（複数回答）

女性 34%であった。もちろん、結婚意欲と結婚活動の有無には関連がみられるが、「できるだけ早く結婚したい」者のうち 34%（男性 33%、女性 36%）が結婚活動を経験しておらず、意欲があるにもかかわらず活動には消極的な者が多くいた。

(2) 結婚活動の種類

全体に低調な「結婚活動」において、比較的経験率が高いのは、「合コンや飲み会に参加」「友人などに異性の紹介を依頼」である。合コン・飲み会は、異性を含めた友人関係の延長でもあり、明確に結婚を意識しない場でもあろう。つまり、結婚意欲の低い者も参加可能であるために経験率が高いものと考えられる。次いで高いのは「友人などに異性の紹介を依頼」であった。「親・親戚・上司に紹介を依頼」が低いことを考えれば、同じ紹介の依頼であっても、結婚という目的が曖昧な、恋愛のための紹介の依頼である点に大きな違いがあるものと思われる。つまり、合コン・飲み会や友人への紹介の依頼は「結婚活動」とはいうものの、結婚への意志は曖昧であり、恋愛とそのゴールとしての結婚のための出会いという意味合いが強いといえよう。

「結婚活動」経験率は全般に性差がみられ、女性は「見合い」「婚活パーティー」以外は男性よりも低い。つまり、女性は男性に比べ、結婚活動に消極的であるといえる。さらに、女性が男性より経験率が高いものは、「見合い」「婚活パーティー」であり、「独身の異性が多いところに行く」は男性より低い。つまり女性は、結婚という目的が明確で結婚に結びつきやすい結婚活動を男性より好む傾向がみられる。

(3) 結婚活動経験率と年収

年収別の結婚活動経験率を Figure 2 に示す。ここで結婚活動経験率は、上記の「活動をしたことがない」者の割合を 100% から減じて算出した。

男性では 400 万円台や 800 万円以上の活動率がやや高いものの、独立性の検定では統計的に有意な関連は認められなかった ($\chi^2(5) = 6.34, p = .275, V = .08$)。他方、女性は年収と活動経験率に有意な関連がみられた ($\chi^2(5) = 31.77, p < .001, V = .20$)。残差分析の結果、200 万円未満で有意に低く ($z = -5.00, p < .001$)、200 万円台 ($z = 2.75, p = .006$) と 400 万円台 ($z = 3.50, p < .001$) で有意に高かった。

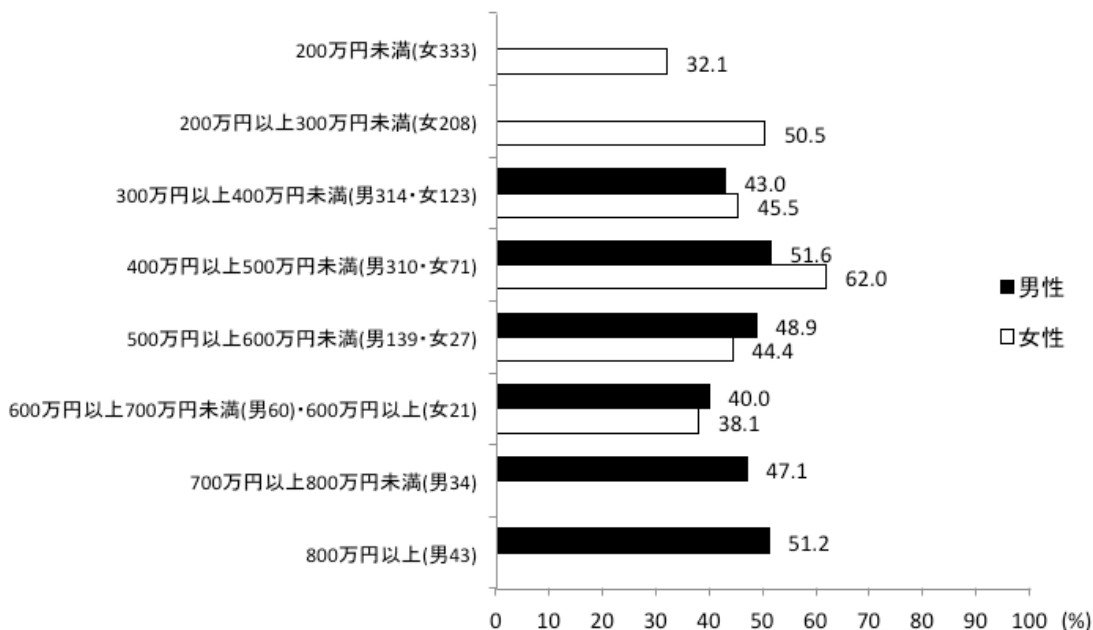


Figure 2 年収×結婚活動経験率 注) () 内は人数

つまり、性別にみた結婚活動経験率と年収の関連は、男性は年収による顕著な違いはないことが明らかになった。これは、低収入の男性の未婚率が高いとの既存調査報告とは異なるようにみえるが、本調査では男性の年収を300万円以上としたことによると考えられる。すなわち、男性は300万円以上の年収がある場合には、年収は結婚活動経験率に影響しないといえる。一方、年収の制限を設けなかった女性の場合には年収による違いがみられ、年収200万円未満は人数が圧倒的に多いものの、結婚活動経験率は400～500万の半分程度であった。結婚活動経験率が相対的に低い傾向は、年収が高い場合にもみられ、600万円以上の女性は400～500万の3分の2程度と低いことが明らかにされた。

2 結婚価値と活動経験率

各結婚価値（「そう思う」=4、「ややそう思う」=3、「あまりそう思わない」=2、「そう思わない」=1）と結婚活動経験（有=1、無=0）の順位相関係数 Goodman-Kruskal's γ を男女別に算出したものが Table1 である。

「人生に目的ができる」「子どもを持てる」「自分が成長できる」「一人前の大人として認められる」「二人で生きていく方が安心」「寂しさからの解放」は男女ともに相関係数が上位の価値（女性では.40以上、男性では.29以上）であった。また男性においては、「一人より二人で生きていく方が安心」が、結婚意欲とともに（永久ら、印刷中）結婚活動とも最も密接に関連する重要な価値であることが明らかになった。一方、「家事が楽になる」「経済的に楽になる」「病気の時など心強い」という道具的価値は、高い価値が認められていたものの、結婚活動との関連は弱いことが明らかになった。これは、これら道具的価値が結婚意欲との関連においても係数の値が小さいとの報告（永久ら、印刷中）と同様である。つまり、道具的価値は結婚によって得られる価値としての認識は高いものの、それは結婚意欲や活動の動機づけには結びつかないことが明らかとなった。

結婚価値と結婚活動経験率の関連を男女別にみると、その関連の強さには性による違いがみられ

る。まず、全般に女性の値が高く、女性の結婚活動経験率は男性より低いものの、結婚価値と経験率の関連は女性の方が明確であった。つまり女性における結婚活動は、結婚価値が高い場合すなわち結婚の動機づけが高い場合であり、そのため結婚という目的が明確な活動に参加する傾向が男性より高いものと考えられる。

(1) 結婚の積極的価値と結婚活動経験率

結婚価値の得点では男女ともに、「好きな人と一緒にいられる」や病気時や老後の助け合いなど道具的価値が高かったが（永久ら、印刷中）、これらの価値と結婚意欲・結婚活動との関連はいずれも弱かった。一方、「寂しさから解放される」「一人より二人で生きていく方が安心」「子どもを持てる」「人生に目的ができる」「自分が成長できる」「一人前の大人として認められる」は、結婚価値の得点としては必ずしも高くはないものの、結婚活動経験率との関連が相対的に強く、結婚活動の動機づけを高める価値であった。つまり、男女ともに、上記のような情緒的依存対象を得られる価値、子どもを持つ価値、自分自身を成長させる価値が、結婚活動を動機づける価値となっていた。

「好きな人と一緒にいられる」は、恋愛の帰結としての結婚を意味する。そのため、結婚という目的が明確でその手段として恋愛相手を探しに行く結婚活動の動機づけにはならないのかもしれない。また、病気や老後の助け合いなど家族のケア資源としての価値は、時間的に遠い将来の出来事であるばかりでなく、自分がそのケアの提供者となる可能性も含む。そのため、合コンや飲み会など、レジャー的要素が強い婚活の動機にはなりにくいのであろう。

(2) 結婚のマイナスの価値と結婚活動経験率

結婚活動経験率は、プラスの価値と関連するが、マイナスの価値（負担など）との関連はほとんどみられず、マイナスの価値が結婚活動に抑制的に働く可能性は低いことが示された。つまり、結婚による拘束や負担を高く評価するとしても、プラスの価値が高ければ、それを実現するための結婚活動が行われるものと考えられる。

Table 1 結婚価値と結婚活動の順位相関係数（Goodman-Kruskal'sy）

結婚価値	男性	女性
1 寂しさから解放される	.29***	.40***
2 一人より二人で生きていく方が安心だ	.37***	.40***
3 好きな人と一緒にいられる	.22***	.29***
4 自分の居場所ができる	.24***	.33***
5 親から独立できる	.13**	.17**
6 子どもを持てる	.30***	.43***
7 人生に目的ができる	.30***	.49***
8 家族を持つことで自分が成長できる	.34***	.44***
9 周囲の友人と同じような生き方ができる	.26***	.33***
10 結婚することで一人前の大人として認められる	.30***	.43***
11 親の期待に応えることができる	.18***	.42***
12 世代をつなぐことができる	.28***	.34***
13 経済的に楽になる	.15**	.16**
14 家事が楽になる	.21***	.12
15 病気の時など心強い	.20***	.23***
16 老後に助け合っていける	.23***	.34***
17 やりたいことを十分にできなくなる	-.15**	-.12*
18 自分の仕事ができなくなる	.03	-.06
19 自由に使えるお金が減る	-.03	.09
20 今の収入では生活が苦しくなる	-.12*	.02
21 自分の生活パターンを変えなければならなくなる	.02	.02
22 自分だけの時間が持てなくなる	-.09	-.05
23 新たな恋愛をする機会を失う	.21**	.02
24 もっといい相手と巡り合う機会を失う	.14**	.04
25 冒険的な生きができなくなる	.04	.04
26 これまでどおりの友だちづきあいが保てなくなる	.10	.09
27 これまでどおりの親子関係が保てなくなる	.05	.03
28 住むところの自由を失う	-.02	-.07

***p< .001, **p< .01, *p< .05

結婚のマイナス価値が結婚活動とほとんど関連しない中で、男性でのみ「新たな恋愛の機会の喪失」「もっといい相手とめぐりあう機会の喪失」と関連していた。つまり、男性の場合には、結婚活動が活発である人ほど、結婚を新たな恋愛機会の喪失と捉えることを示している。結婚が新たな恋愛機会の喪失である点は女性にとっても同様であるはずだが、この関連は女性にはみられなかった。

総合的考察

1 家族の個人化と結婚活動経験率の低調さ

家族の個人化により家族形成が規範から個人の選択対象へと変化した今日、結婚するか否か、するとすればいつ・誰とするかは家族や周囲の問題ではなく個人の問題となっている。25歳から40歳までの未婚男女である本研究の調査協力者は、家族の個人化が進んだ世代であり、「適当な相手とめぐりあう」ためには主体的結婚活動を必

要とする世代であるものの、結婚活動は全般に低調であることが明らかにされ、既存調査（三輪、2010）を裏付ける結果となった。

男女ともに結婚活動が低調である一因として、結婚が自己責任となったという家族の個人化の現状認識が遅れ、結婚は誰でもいずれできるものという結婚観との間にズレが生じている可能性が指摘できる。1970年代までの日本の婚姻率の高さ（厚生労働省、2012）は、男女双方にとって結婚が生活上必要であっただけでなく、結婚が重要な「発達課題」であったことによると考えられる。「発達課題」とは、人生のある時期に達成することが必要で、それによって周囲から一人前と承認されるような課題である。社会文化的には「結婚規範」「適齢期規範」があり、適齢期にほとんどの男女が結婚していた。そのため、結婚は当然であり、特別な努力をせずに待っていても、結婚するのに適当な相手とめぐりあうことができた（山田、2010）。しかし、結婚を当然とする規範が緩み、人生の選択肢の一つとなると、結婚しない選択や結婚時期の多様化が拡大し、誰もが自然に結婚できるという社会文化的文脈に変化が生じる。一方で、心の変化は、社会の変化に追いついていない可能性がある。つまり、「結婚規範」「適齢期規範」は否定しつつも、一方で、積極的に活動しなくてもいつか自然に結婚できるとの思いがあるために、結婚活動が低調なのではないかと考えられる。

もう一つの要因として、結婚の必要性の減少と家族の個人化の進行ゆえに、結婚活動の動機づけとしての結婚意欲が低い点があるものと考えられる。かつての家族には、経済的機能や家事・子育てなどの消費機能が期待され、結婚して子どもを持つことは将来の自分自身の生活を安定させる上で最重要の事柄であった。しかし、社会経済的進展は多くの家族機能を商品化したことから、家族機能は縮小し、今日では子どもと情緒的機能に集約されている。その情緒的機能すら、昨今の離婚率の上昇によって疑問符がつくようになっていく。つまり、社会・経済的発展が結婚の必要性和結婚意欲を低下させ、そのことが、結婚活動の低調さの要因となっているものと思われる。

2 結婚活動経験率

(1) 結婚活動の種類による経験率の違い

結婚活動の種類別に経験率を比較すると、男女ともに経験率が高いのは「友人に異性の紹介を依頼」「合コンや飲み会に参加」であった。逆に、経験率が低いのは「見合い」「結婚相談所」「上司に紹介を依頼」という、比較的フォーマルな人間関係での結婚活動である。一方で、「街コン」「インターネット」「婚活パーティー」という、既存の人間関係と全く独立した関係での結婚活動も経験率が低かった。

経験率が高い「飲み会・合コン」「友人への紹介依頼」が、経験率の低い「街コン」「婚活パーティー」「インターネット」と異なるのは、既存の人間関係である友人ネットワークを介する点であろう。既存の友人ネットワークを介することは、友人あるいは自分自身と、社会経済的地位、価値観、人間関係などにおいて同類の異性との出会いの確率が高まる。日本の恋愛結婚が学歴においては同類婚であるとの指摘があるように（例えば、志田・盛山・渡辺、2000；白波瀬、1999）、結婚相手に自分と類似の社会経済的地位や価値観・文化を望むならば、友人ネットワークでの出会いが最も効率的であると考えられる。

しかしこのことは、友人ネットワークの質や大きさやソーシャル・スキルが、「結婚活動」経験率を左右することを意味する。友人ネットワークは自発的集団であるため、その質や大きさ、数は個人により多様である。つまり、大学や職場での異性を含めた友人ネットワークが小さい場合や、友人ネットワーク維持のためのソーシャル・スキルが不足する場合、「結婚活動」の機会が減り、適当な相手とめぐりあえない可能性が高まると考えられる。

(2) 年収と結婚活動経験率

男性の年収は、これまで未婚化・晩婚化の主要な要因とされてきた。しかし本研究では年収300万円以上に絞ったことから、男性の年収は結婚活動経験率とは関連していなかった。一方、女性においては、年収と結婚活動経験率の関連がみられ、年収が低い群と高い群の両極において経験率が低

いことが明らかにされた。その理由として考えられるのは、年収が、経済的要因であるだけでなく正規雇用であることによる職場ネットワークの有無を反映している点である。男女とも年収200万円未満の群は、働き方がアルバイトなど不定期である可能性が高い。その場合、職場ネットワークを持たず、友人ネットワークが小さい、あるいはネットワークの質が、同じく非正規就業であるなど結婚に向かない可能性が考えられる。一方、年収200万円以上の場合、より安定した雇用である可能性が高く、職場の友人ネットワークを持つ可能性が高い。つまり、年収200万円以上の場合には、年収そのものが婚活経験率に影響するのではなく、年収に反映されるネットワークの規模・質や本人のソーシャル・スキルが、結婚活動経験率を左右することが示唆される。

また、男性の場合には、年収300万円以上であれば、年収が高いほど結婚活動が活発というわけではなかった。一方で、年収が600万円以上と高い女性は、400～500万円の層に比べて低調であった。年収600万円の女性は、専門職か一般職であっても多忙であることが推測できる。結婚活動は、その活動に参加するだけでなく、その後の交際のための時間的ゆとりの見通しが必要になる。そのため、男女ともに多忙さは結婚活動低調の重要な要因となり得ると考えられる。また、高収入の専門職の場合、職場内の友人ネットワークは一般職に比べ小さい。つまり、結婚活動の基盤となる職場の友人ネットワークが小さいために、結婚活動の機会が少ないのかもしれない。

以上のように、今日の結婚活動経験率は、個人の友人ネットワークの質や大きさ、あるいはそのネットワークを維持する時間的資源などにより左右されるものと考えられる。

3 結婚価値と結婚活動

結婚活動経験率と結婚のプラス・マイナスの価値との関連を検討した結果、結婚活動はプラス価値と正の関連がある一方、マイナス価値による抑制は小さいことが明らかになった。つまり、結婚活動経験率の低さは、マイナス価値による抑制の結果というよりも、結婚のプラス価値の低さと関

連するものと考えられる。

男女ともに、結婚価値としては「好きな人と一緒にいられる」が最も高いものの（永久ら、印刷中）、結婚活動と関連するのは、プラス価値である情緒的依存対象としての価値や自己成長の価値、社会的承認の価値、個人領域縮小によるマイナス価値であった。プラス価値は全般に結婚活動と関連するものの、女性は男性より相関係数が高い。つまり、女性は結婚価値が高い場合に結婚活動を行うのに対し、男性の結婚活動は結婚価値とはさほど関連しないといえる。このことは、結婚活動の種類における性差にも反映される。すなわち、統計的に有意ではないものの「見合い」「婚活パーティー」など結婚という目標が明確な活動は女性で高いのに対し、合コン・飲み会など結婚という目的が曖昧な活動は男性で高い。この違いも、結婚活動と結婚価値の関連に性による違いがあるためと解釈できる。

結婚という目的が曖昧な活動はなぜ経験率が高いのだろうか。先述のように、男女ともに、結婚価値中最も高いのは「好きな人と一緒にいられる」という「恋愛のゴール」（永久、2013）の価値であった。「恋愛のゴール」実現には、男女ともに結婚が前提の「見合い」や「婚活パーティー」よりも、結婚目的が曖昧な合コンなどの方が望ましい。しかし一方で、子どもを持つとすれば、女性には生殖年齢による明確なタイムリミットがある。そのため、女性は男性より結婚目的が明確な活動経験率が高いのであろう。

一方男性においてのみ、結婚活動は「よりよい出会いの機会喪失」「新たな恋愛チャンスの喪失」と正に関連していた。つまり、よりよい相手との新たな恋愛の価値が高い男性ほど結婚活動を活発に行っている。恋愛結婚が主流の結婚活動において、よりよい恋愛相手を求めるのは当然と考えれば、この関連は女性にも見られるはずである。この違いには出産のタイムリミットと恋愛経験や性についての規範のジェンダー差があるものと思われる。

結婚活動を重ねより多くの恋愛を経験することは、よりよい相手との出会いの可能性を高めると同時に、そのための時間を要することになる。結

婚までの時間の延長は、とりわけ女性にとって、子どもを持てる価値実現の可能性を低下させる。そのため、女性はよりよい相手との出会いを求めつつも、恋愛経験を重ねることに消極的で、結婚活動経験率とは関連しないのであろう。また、男性の場合、恋愛経験の多さは積極的に評価されることが多いが、女性は否定的に評価されやすい。それは性についてのダブルスタンダード、すなわち、男性は性において積極的・主導的であるのが望ましく、女性は消極的・受動的であるのが望ましいとするジェンダー観があるためと考えられる。

結婚目的が曖昧な結婚活動は男女とも最も経験率が高い活動である。しかし、女性の結婚活動が、比較的明確な結婚動機と目的を持つのに比べ、男性はさほど動機と目的が明確ではなく、よりよい恋愛相手との出会いを求めて結婚活動を行う傾向が示された。この違いは、男女双方にとって、結婚活動に消極的な場合だけでなく、結婚活動をして「適当な相手とめぐりあえない」確率を高めるものと考えられる。

今後の課題

本稿では、結婚価値について尺度構成をせず項目の素点を分析に用い、興味深い結果を得た。今後は結婚価値の尺度構成を行い、より概念的な考察を行うことが必要であろう。また、結婚価値の変化は、脱規範を意味する「個人化」との密接な関連が示唆されることから、「個人化」と結婚価値の変化の関連の分析を行う予定である。このことで、結婚価値の変化を社会文化的文脈の中で理解することが可能になるものと期待できる。

結婚活動については、恋愛結婚における自己資源と考えられる要因の自己評価と相手への願望水準が、その積極性と関連すると思われる。そのため、それらの間の関連の分析を進める予定である。また、年齢要因は、女性の出産可能性を左右する重要な心理的発達と関わる変数であるとともに、若い世代ほど「個人化」が進むことを考えれば、コホート差をみる変数としても重要である。今後は発達の変化とコホート差についても分析を進める予定である。

最後に、本調査では生活満足度および親の生活水準や夫婦関係といった、結婚以外の生活全般にわたる要因については調査を行わなかった。しかし、結婚価値は生活満足度や生育家族における家族生活が大きく関わるものと考えられる。今後の調査においては、これらの要素も含め、さらに詳細な検討を行っていきたい。

引用文献

- 岩澤美帆 (2002). 近年の期間 TFR 変動における結婚行動および夫婦の出生行動の変化の寄与について 人口問題研究, 58(3), 15-44.
- 岩澤美帆 (2008). 初婚・離婚の動向と出生率への影響 人口問題研究, 64(4), 19-34.
- 岩澤美帆 (2010). 職縁結婚の盛衰からみる良縁追及の隘路 佐藤博樹・永井暁子・三輪哲 (編) 結婚の壁——非婚・晩婚の構造勁草書房 pp37-53.
- 柏木恵子・永久ひさ子 (1999). 女性における子どもの価値——今、なぜ、子を産むのか 教育心理学研究, 47(2), 170-179.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2006). 第 13 回出生動向基本調査——結婚と出産に関する全国調査夫婦調査の結果概要 (2006 年 6 月 27 日公表)
<http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou13/doukou13.asp> (2014 年 9 月 3 日アクセス)
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2010). 第 14 回出生動向基本調査——結婚と出産に関する全国調査 独身者調査の結果概要 (2010 年 6 月公表)
http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou14_s/doukou14_s.asp (2014 年 9 月 21 日アクセス)
- 厚生労働省 (2012). 平成 24 年版 厚生労働白書——社会保障を考える—— (2012 年 8 月)
<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/12/dl/1-05.pdf> (2014 年 9 月 4 日アクセス)
- 三輪哲 (2010). 現代日本の未婚者の群像佐藤博樹・永井暁子・三輪哲 (編) 結婚の壁——非婚・晩婚の構造勁草書房 pp.13-36.
- 村上あかね (2010). 若者の交際と結婚活動の実態——全国調査からの分析 山田昌宏 (編著) 「婚活」現象の社会学——日本の配偶者選択のいま—— 東洋経済新報社 pp43-64.
- 内閣府 (2011). 結婚・家族形成に関する調査報告書 <<http://www8.cao.go.jp/shoushi/cyousa/cyousa22/>

- marriage-family/mokuji-pdf.html> (2014年5月26日)
内閣府（2003）. 平成15年版国民生活白書——デフレと生活若年フリーターの現在 <<http://www.caa.go.jp/seikatsu/whitepaper/h15/honbun/index.html>> (2014年5月26日)
- 永久ひさ子（2013）. 既婚女性における結婚の価値
文京学院大学人間学部研究紀要, 14, 71-86.
- 永久ひさ子・柏木恵子（2000）. 母親の個人化と子どもの価値——女性の高学歴化, 有職化の視点から
家族心理学研究, 14(2), 139-150.
- 永久ひさ子・寺島拓幸・文野洋（印刷中）. 未婚男女における結婚価値と結婚意欲
文京学院大学総合研究所紀要
- 志田基与志・盛山和夫・渡辺秀樹（2000）. 結婚市場の変容
日本の階層システム4 ジェンダー・市場・家族
東京大学出版会 pp157-176.
- 白波瀬佐和子（1999）. 階級・階層, 結婚とジェンダー
——結婚にいたる階層結合パターン 理論と方法, 14, pp5-18.
- 山田昌宏（2010）. 「婚活」現象の社会学 ——日本の配偶者選択のいま——
東洋経済新報社
- 山田昌弘・白河桃子（2008）. 「婚活」時代
ディスカバー・トゥエンティワン

付記

本稿の調査および分析は、平成25年度文京学院大学共同研究経費助成に採択された「晩婚化と結婚の価値の変化」（永久ひさ子・寺島拓幸・文野洋）の成果の一部である。

（2014.9.23 受稿, 2014.10.16 受理）